



# ひたちなか市長定例記者会見次第

日時：令和5年2月22日（水）午後2時30分  
会場：第3分庁舎 防災会議室1・2

## 1 開会

## 2 市議会提出予定案件

(1) 令和5年第1回ひたちなか市議会3月定例会提出予定案件

- ・報告案件について（報告第1号～3号）
- ・一般議案について（議案第1号～57号）

(2) ひたちなか市令和5年度の予算概要

…P.02～P.18

## 3 その他の説明案件

(1) 令和5年度組織・機構改編について

…P.19

(2) 原子力防災訓練を実施します

…P.22

## 4 イベント情報

(1) 国指定史跡 虎塚古墳石室壁画の一般公開

…P.23



# ひたちなか市の令和5年度当初予算の概要

## 588億8,000万円（一般会計）

（対前年度比 +31億500万円 +5.6%）

### ★本市の成長に資する新たな価値を創造するための予算

1. 市民の安全安心な暮らしを守るまちづくり
2. 生涯を通じていきいきと暮らせるまちづくり
3. 子育て世代に選ばれるまちづくり
4. 地域経済の活性化とにぎわいのあるまちづくり
5. 快適で機能的な住みよいまちづくり
6. 市民とともに知恵と力を合わせたまちづくり





# 1 市民の安全安心な暮らしを守るまちづくり

○ 防災情報配信事業	483,399千円
○ 【新規】 要安全確認計画記載建築物耐震化支援事業	25,225千円
○ 【新規】 東石川・笹野町・長堀町重要給水施設配水管更新事業	55,160千円
○ 雨水幹線整備事業	1,351,399千円
○ 広域消防運営事業	234,101千円





1 市民の安全安心な暮らしを守るまちづくり

○防災情報配信事業

483,399千円

防災行政無線のデジタル化更新工事を進め、音質の向上や沿岸部の広報範囲を広めるとともに、ひたちなか安全・安心メールやSNSなど、情報伝達手段の多様化に引き続き取り組む。

**【担当】生活安全課**

○【新規】東石川・笹野町・長堀町重要給水施設配水管更新事業

55,160千円

中心市街地やその周辺地域においては、市役所やひたちなか総合病院、災害時に指定避難所となる学校や行政施設などが点在している。これらの災害時に重要拠点となる施設に給水する配水管について、令和5年度から、災害に強い強靱な耐震管に更新する事業を計画的に進める。

**【担当】水道事業所**





1 市民の安全安心な暮らしを守るまちづくり

○雨水幹線整備事業

1,351,399千円

浸水被害解消に向け、高場流域においては、高場雨水4号幹線の整備を、大島流域においては、大島第1・第2幹線の整備を進める。また、田彦小学校グラウンド貯留施設を整備完了する。さらに、東部第2、武田、佐和駅東及び六ッ野土地区画整理地内において整備を進める。

【担当】河川課

○広域消防運営事業

234,101千円

指令システム及びデジタル無線システムの全面的な更新を含めた消防本部・笹野消防署の庁舎建替えについて、令和6年度中の供用開始を目指し、ひたちなか・東海広域事務組合において庁舎建設工事を進める。

【担当】広域・消防本部





## 2 生涯を通じていきいきと暮らせるまちづくり

○ 後期高齢者保健事業	37,155千円
○ 在宅医療・介護連携推進事業	14,674千円
○ 地域密着型サービス施設整備事業	15,102千円
○ 地域・救急医療医師確保対策事業	56,239千円
○ 【拡大】 休日夜間診療所運営事業	91,049千円
○ 【新規】 基幹相談支援センター運営事業	21,733千円
○ 【拡大】 買い物等支援事業	360千円





2生涯を通じていきいきと暮らせるまちづくり

○ **【拡大】 休日夜間診療所運営事業**

91,049千円

休日等における初期救急医療体制を強化するため、令和5年度より、多くの医療機関が休診となる8月13日から15日までの期間についても診療所を開設する。

**【担当】 健康推進課**

○ **【新規】 基幹相談支援センター運営事業**

21,733千円

障害者福祉における相談支援体制の強化を図るため、地域の相談支援の拠点となる基幹相談支援センターを開設し、障害のある方の生活を地域全体で支える体制づくりに取り組む。

**【担当】 障害福祉課**

○ **【拡大】 買い物等支援事業**

360千円

公共交通の利用が困難な高齢者等への買い物等の支援として、地域の社会福祉法人が行う買い物送迎サービスへの補助を継続するとともに、補助対象事業者を医療法人まで広げることにより、事業の拡大を図る。また、民間事業者と連携し、公共施設等を周る移動スーパーを導入する。

**【担当】 高齢福祉課**



### 3 子育て世代に選ばれるまちづくり

○	【新規】子育て世帯訪問支援事業	2,496千円
○	【拡大】医療福祉費給付事業	141,241千円
○	【拡大】結婚新生活支援事業	7,200千円
○	子育て世代・三世代同居住宅取得支援助成金交付事業	14,750千円
○	子育て支援総合窓口運営事業	5,944千円
○	子どもの居場所づくり支援事業	8,908千円
○	【拡大】放課後児童対策事業	557,463千円
○	特別支援教育事業	114,692千円
○	【新規】水泳学習委託事業	49,555千円
○	【補正計上】小中学校施設整備事業	1,071,386千円





**3 子育て世代に選ばれるまちづくり**

○ **【新規】 子育て世帯訪問支援事業**

2,496千円

ヤングケアラーなどの課題を抱える家庭をより効果的に支援するため、家事や養育に関する援助を行うアウトリーチ型の支援に取り組む。

**【担当】 子ども政策課**

○ **【拡大】 医療福祉費給付事業**

141,241千円

育児支援推進のための医療福祉費支給制度、いわゆるマル福については、18歳までの子どもを持つ親の経済的負担を軽減し、子育て支援を更に推進するため、これまで県の基準に基づき実施していた所得制限を撤廃する。

**【担当】 国保年金課**

○ **【拡大】 結婚新生活支援事業**

7,200千円

結婚に伴う経済的負担を軽減するため、国の結婚新生活支援事業を活用して一定の所得層の新婚世帯に対し、賃貸住宅への入居や住宅取得等の費用の一部を支援する。令和5年度は国の方針を踏まえ、所得制限の緩和を実施し、引き続き、結婚世帯の増加と定住を促進する。

**【担当】 企画調整課**





**3 子育て世代に選ばれるまちづくり**

○ **【拡大】 放課後児童対策事業**

557,463千円

公立学童クラブについては、保護者の就労時間や利用状況等に鑑み、長期休業期間における朝の開設時間を、8時から7時45分に早める。また、タブレット学習など、児童を取り巻く環境の変化に引き続き柔軟に対応する。さらに、放課後児童支援員の認定資格研修をはじめとする各種研修の受講を推進し、スキル向上に取り組むとともに、働きやすい環境づくりを進め、人材確保に努める。

**【担当】 青少年課**

○ **【新規】 水泳学習委託事業**

49,555千円

小学校のプール施設は、建設から約40年が経過しており、著しく老朽化が進んでいる。こうした状況を踏まえ、小学校の水泳授業については天候に左右されず計画的に実施できる民間のプール施設を活用するとともに、教員とインストラクターとのチーム・ティーチングにより、児童の安全管理、泳力向上など水泳授業の充実を図る。

**【担当】 学校管理課**



## 4 地域経済の活性化とにぎわいのあるまちづくり

○ 人・農地プラン推進事業	290千円
○ ほしいも振興事業	154千円
○ 魚食普及推進事業	4,000千円
○ 海の利活用推進事業	34,391千円
○ 【補正計上】茨城港常陸那珂港区建設事業	116,100千円
○ 中小企業支援事業	10,000千円
○ 【拡大】ふるさと納税推進事業	162,533千円
○ スポーツ振興事業	34,562千円



## 4 地域経済の活性化とにぎわいのあるまちづくり

### ○人・農地プラン推進事業

290千円

地域での協議により、将来の農業や農地利用の姿をより明確化した「地域計画」を策定するため、地域の農業者等による座談会を開催し、本市農業の持続的発展を図る。

【担当】農政課

### ○魚食普及推進事業

4,000千円

地魚を取り扱う店舗の登録制度「ひたちなか地魚応援隊」を活用した魚食普及キャンペーンの取組や、「産業交流フェア」及び「みなと産業祭」での地魚PRのほか、水産物の加工等が体験できる「親子でめぐる水産物バスツアー」の開催支援等を通じて、本市産水産物の消費拡大や魅力の発信を推進する。

【担当】水産課



## 4 地域経済の活性化とにぎわいのあるまちづくり

### ○中小企業支援事業

10,000千円

新製品等の開発・販路開拓・人材の育成や確保を補助対象とし、事業者の積極的な取組を支援する。

【担当】 商工振興課

### ○【拡大】ふるさと納税推進事業

162,533千円

個人版ふるさと納税については、返礼品及びポータルサイトの拡充により、令和4年度は12月末の時点で12,000件以上のご寄付をいただき、寄付額は2億円を突破した。引き続き、地場製品の提供を通じて、本市の魅力発信や地場産業の活性化につなげるとともに、返礼品の拡充や広報活動、体験型返礼品について強化し、寄付受入件数及び関係人口の拡大を図る。さらに企業版ふるさと納税についても、積極的に活用し、企業とのパートナーシップ構築に努める。

【担当】 企画調整課





## 5 快適で機能的な住みよいまちづくり

○ 【補正計上】 佐和駅東西自由通路及び新駅舎整備事業	2,585,780千円
○ 土地区画整理事業（繰出金）	1,972,496千円
○ 【補正計上】 東中根高場線整備事業	570,640千円
○ 都市公園整備事業	28,622千円
○ コミュニティ交通運営事業	150,781千円
○ 【補正計上】 湊線支援事業	50,240千円
○ 自立・分散型エネルギー設備導入促進事業	2,500千円





**5 快適で機能的な住みよいまちづくり**

○ **【補正計上】 佐和駅東西自由  
通路及び新駅舎整備事業**

2,585,780千円

JRとの施行協定に基づき、本年夏の供用開始を目指し、引き続き整備を進める。また、東口については、駅前広場や自転車駐車場の整備を進め、駅南側から東口広場へ直接アクセスできる線路沿いの道路の整備に着手する。さらに、西口については、既存の駅前広場や自転車駐車場の改修工事に着手する。

**【担当】 都市計画課**

○ **【補正計上】 東中根高場線  
整備事業**

570,640千円

高場陸橋4車線化事業について、JRに委託し施工している橋桁の設置工事を完了させて、新橋の舗装工事や交差点改良工事等を順次実施し、令和6年度中の完全4車線での供用開始を目指す。

**【担当】 都市計画課**

○ **都市公園整備事業**

28,622千円

市街化区域内の公園空白地解消に向けた公園の整備については、令和4年度の磯崎町地区に続き、令和5年度は、大平自治会地区内に新たな街区公園の整備を進める。

**【担当】 公園緑地課**



## 6 市民とともに知恵と力を合わせたまちづくり

○ コミュニティ活動推進事業	225,652千円
○ 自治会ICT環境整備推進事業	3,946千円
○ 自治会活動支援・加入促進事業	6,697千円
○ 公共施設マネジメント事業	24,456千円
○ 【新規】新庁舎建設基金積立	10,000千円
○ 自治体情報システム標準化事業	18,960千円
○ 行政情報発信事業	2,486千円
○ マーケティング推進事業	39,535千円



## 6 市民とともに知恵と力を合わせたまちづくり

### ○公共施設マネジメント事業

24,456千円

限られた財源の中で、公共施設を適切に維持・更新し、持続可能な行財政運営を実現していくため「施設保全計画」を策定する。今年度から実施している建物や設備の劣化状況調査の結果を踏まえ、今後の修繕・建替えに要する将来負担コストと適正な施設保有量を把握することにより、複合化・多機能化・長寿命化を視野に入れた個別施設の方針策定に繋げる。

【担当】資産経営課

### ○【新規】新庁舎建設基金積立

10,000千円

市庁舎行政棟は、執務室の狭隘化や会議室の不足が課題となっており、バリアフリーやデジタル化への対応が難しくなっていることから、建替えは避けられない状況にある。このことから、庁舎建設基金への積み立てを開始するとともに、築60年を迎える令和12年度を目途とした新庁舎建設に向けて、庁内での検討に着手する。

【担当】資産経営課



## 6 市民とともに知恵と力を合わせたまちづくり

### ○マーケティング推進事業

39,535千円

引き続き、本市の魅力や住みやすさを発信するとともに、様々な事業を通じてつながった方々と共感を生むためのコミュニケーションを図り、多くの方々にひたちなか市のファンになっていただく取組を進める。

(主な事業)

- ・まちの魅力発信（シティプロモーション）事業 4,956千円
- ・市民サポーターによるSNSを活用したまちの魅力発信事業 866千円
- ・学生エール便事業 4,589千円
- ・わくわく茨城生活実現事業移住支援金事業 17,000千円
- ・お試し移住事業 1,000千円
- ・ファン共創事業 2,568千円
- ・絆構築プロジェクト事業 4,540千円
- ・海浜公園入園券引換券・スマイルあおぞらバス乗車無料券プレゼント事業 1,643千円
- ・まちへの愛着（シビックプライド）醸成事業 934千円
- ・SDGs普及啓発事業 594千円

【担当】企画調整課





# 令和5年度組織・機構改編について



**【組織改編について】** 1.子ども部の設置（部＋1）福祉部を保健福祉部に変更（名称変更）  
2.子ども未来課の設置（課＋1）

1. 令和5年4月のこども家庭庁設置に合わせ、子どもや子育てに関する支援体制の強化及び部の分割による機動的な政策推進体制の整備のため、福祉部を分割し「**子ども部**」を設置します。

子ども部には既存の「子ども政策課」「幼児保育課」に加え新設の「子ども未来課」を配置します。

あわせて分割後の福祉部を名称から所管事務が明確となるよう「**保健福祉部**」と名称変更します。

2. 子どもや家庭の抱える複合的な課題を包括的に支援していくため、子ども部に「**子ども未来課**」を設置します。また、家庭児童相談室は子ども未来課に置きます。

**【子ども未来課の主な所管事務】**

子ども家庭支援業務、家庭児童相談、母子健康手帳の交付、母子保健事務、発達に心配のある児童の相談 等



## 【組織改編について】

### 3. 事務の移管（保育所・幼稚園事務の一元化）

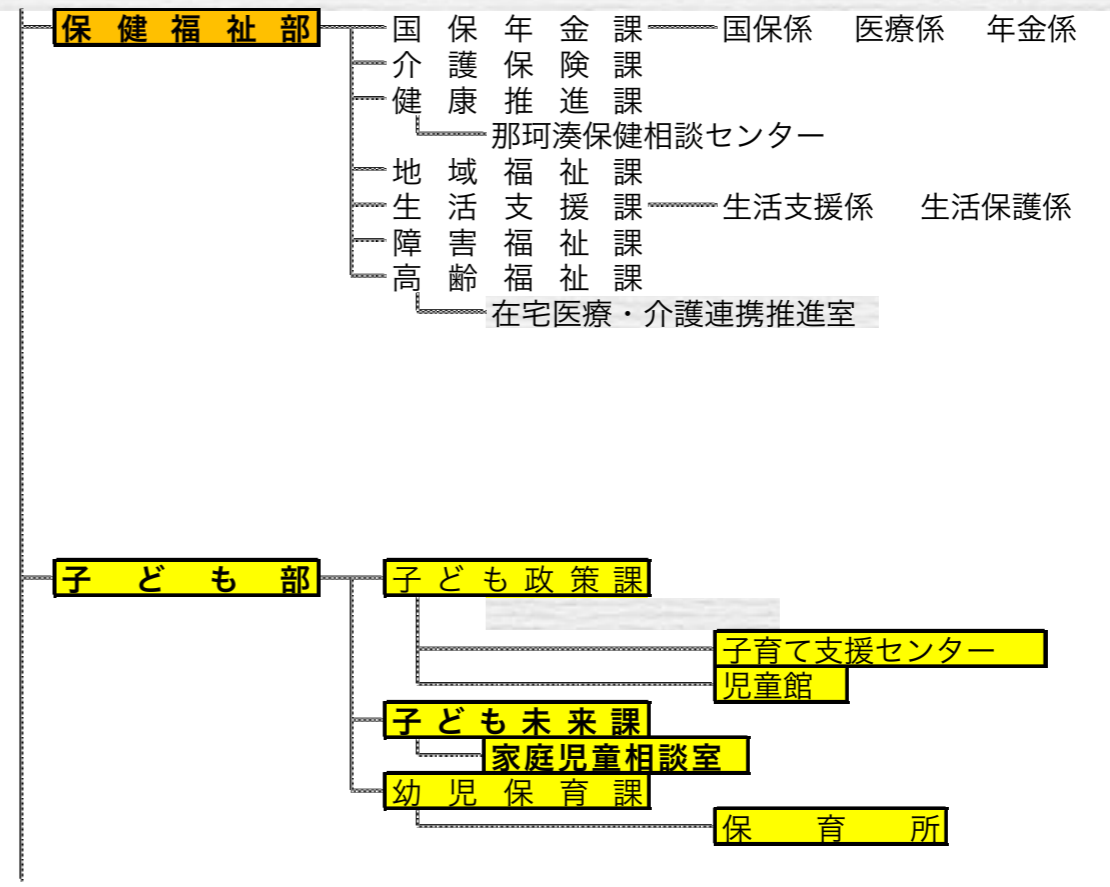
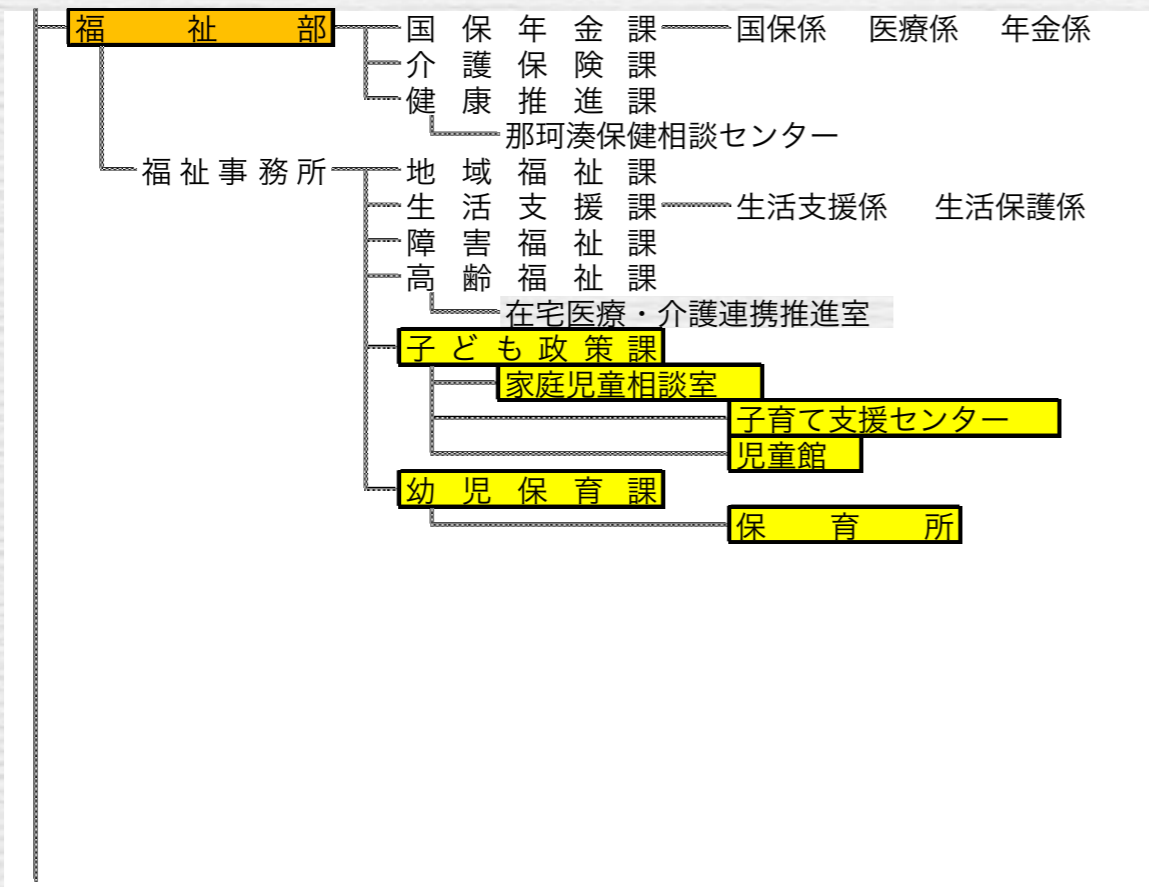
### 4. 組織・機構改編後の部等の数

3. 子ども部設置にあわせて、教育委員会で所管していた公立幼稚園に関する事務を子ども部幼児保育課で所管し、子育てに関する課題に総合的に対応する体制を整えます。

4. 令和5年度組織より 部+1 課+1 の10部、7公室所局、57課、25室、50係となります。

令和4年度

令和5年度





# 原子力防災訓練を実施します

原子力災害時における円滑な避難のための方策を試行することにより、初動対応の確認・検証や、広域避難計画に係る課題の抽出を図るとともに、市、自治会、消防団、学校、福祉施設等との連携を強化することを目的として、3月25日（土）に原子力防災訓練を実施します。

日時	令和5年3月25日（土）午前8時～正午（雨天実施）
会場	ひたちなか市役所本庁舎 長砂転作推進センター 外
内容	<p><b>【訓練想定】</b> 午前8時00分に東海第二発電所において、定格熱出力一定運転中に常用の給水系が停止し、国の定める原子力災害対策指針に基づくEALのうち「警戒事態」となった。その後外部電源系統や非常用ディーゼル発電機などの電源喪失により「施設敷地緊急事態」となる。さらには、原子炉への注水機能が喪失して「全面緊急事態」へと事態は進展する。（結果的に放射性物質の放出には至らない） また、地震等の自然災害の同時発生はない。</p> <p><b>【訓練内容】</b> ○災害対策本部訓練、一時集合場所の開設・集団避難訓練、児童の集団避難・引渡し訓練 等</p>



# 国指定史跡 虎塚古墳石室壁画春季一般公開

国指定史跡 虎塚古墳石室壁画の一般公開を行います。実物の壁画を見学できる大変貴重な機会ですので、たくさんの方々の来場をお待ちしております。

公開期間	令和5年3月23日（木）から3月26日（日） 令和5年3月30日（木）から4月 2日（日） （計8日間）
公開時間	午前9時00分～午後0時30分 午後1時30分～午後4時30分
場所	虎塚古墳（ひたちなか市中根3494-1）
観覧料	大人160円（130円） 小中学生80円（60円）※（ ）は20人以上の団体
概要	<p>虎塚古墳は、7世紀初頭（約1400年前）に造られた前方後円墳です。</p> <p>後円部に横穴式石室があり、石室内に彩色壁画が見られます。壁画は、白色粘土を下塗りした上に赤色顔料のベンガラ（酸化第二鉄）で丸や三角などの幾何学紋様のほか、楯・鉾・大刀などの当時の武器や武具類などが描かれています。</p> <p>わが国で発見された装飾古墳の中でも、紋様が極めて豊富であり、また、保存状態が良いということで昭和49年、国指定史跡となりました。</p> <p>壁画は春と秋の年2回、一般公開しています。</p>



